

第2期第6回（平成24年第2回）帯広市産業振興会議

（第1グループ）議事録要旨

平成24年8月2日（木）19:00～

帯広市役所10階第2会議室

I. 開会

II. 会長挨拶

III. 協議

1. 会議の進め方について

事務局より、資料に基づき会議の進め方について説明があった。

2. アドバイザー自己紹介等

アドバイザーの北海学園大学 大貝 健二 准教授から、自己紹介を兼ねた話題提供をいただいた。

（大貝准教授）

十勝の小麦をめぐる農業者と実需者がつながりつつあり、注目を集めている。

先日、本学の学生が帯広市の事業者等を訪問したが、現場の方から地域振興に向けた夢をお聞きし、大いに刺激を受けた。

中小企業振興基本条例や産業振興ビジョンに基づく取組みとしては、帯広市は先進事例だと思うが、全国他地域の事例を見ると、地域産業の強みを把握した上で取組みを進めているようだ。例えば東大阪市では、大手の下請企業が集積しているが、互いに取引関係がなく顔が見えなかったことから、データベースを構築した上でビジネスプロモーターによる橋渡しの取組みが展開されている。

製造業の実態調査などを実施し、課題を明らかにしていくことが重要。

3. 意見交換

帯広市産業振興ビジョンのうち、「2. 産業人・担い手の育成」、「3. ものづくり産業の活性化」、「4. 産業基盤の強化」について、事前アンケート（別添資料参照）を基に意見交換を行った。

(1)「2. 産業人・担い手の育成」について

(委員)

先日、「フードバレーとかち人材育成事業」を受講した。他の受講者から学ぶことが数多くあった。今後も継続すべき事業だと感じる。食関連企業以外の参加が少なかったので、さらなる周知が必要。

(事務局)

本事業は、昨年度まで文部科学省の委託事業として実施してきた「十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成事業」を発展させ、新たに帯広市と帯広畜産大学の共同事業として今年度から実施している。先日実施したプログラムは参加者が定員を上回り、一定程度浸透しているものと感じているが、周知手法については今後検討していきたい。

(委員)

先日のプログラムでは、フードバレーとかちの紹介や、アントレプレナーシップ、マーケティングリサーチなどの講義があった。マーケティングリサーチについては、アンケート分析等の実習なども行った。

(委員)

保育所や託児所に空きがないことや、就職活動中に子どもを預けられないことなどから、働きたくても働けない女性が多い。埋もれた人材を活用していく上で、求職者支援の制度などを改めて周知し、より一層活用してもらうことが重要。

また、就職先を探す際、その土地に対する「憧れ」は重要な要素だと思う。まちづくりの方針などを発信することで、帯広市に就職しようとする人が増えるのではないか。

(事務局)

事業所雇用実態調査を見ると、帯広市における育休制度の導入率が3割程度となっており、他都市と比べて低い状況にある。

(委員)

保育所や託児所、代替社員の雇用経費などの面でしっかり対応していけば、より一層制度が導入されるようになると思う。

(事務局)

帯広市では、要件を満たした場合、育児休業取得者1人につき15万円を事業主に支給する「子育て応援事業所」という事業を実施しているところ。

(委員)

他都市の育休制度導入率が帯広市より高いのは、短期雇用でもよいから働きたいという人が多いということではないか。

(事務局)

短期雇用の求職者は帯広市でも多い。パートで長く働きたいという意向の現れではないかと理解している。

(委員)

短期雇用では、顧客や商品特性を理解した時に辞めるのが実態。また、残業する際に、子どもを一度保育所などに迎えに行き、親などに預けてから職場に戻るのなかなか大変。企業の情報管理の面でも、多くの人が短期で入退社することには課題がある。

(委員)

高校生などの若者と話す機会があるが、将来について深く考えている学生が少ないように感じる。自分の会社では職業体験を受け入れているが、授業で聞くのと、実際に仕事の現場を見るのでは全く違うようだ。

(委員)

就職後すぐに辞める人は多いが、インターンシップを経験した人はなかなか辞めないようだ。

(委員)

職業体験は何日間くらい受け入れているか。

(委員)

1日から3日程度で受け入れている。

(委員)

自分の会社でも3日間受け入れている。

(委員)

どのようなことを体験してもらうのか。

(委員)

工場の作業や、営業への同行など。

(委員)

時間をかけて育てた社員が途中で辞めるのは会社にとってロスになる。

(委員)

アルバイトなどで経験を積めば、仕事も続くのではないかと思う。

(大貝准教授)

先日、学生を帯広に連れてきたが、経営者が夢や想いを語るのを聞いて刺激を受けていた。学生はさまざまな働き方があることに気付くようだ。

(委員)

優秀な人材が札幌の専門学校などに進学すると、なかなか帯広には戻ってこない。

(委員)

自分の会社は資格がないと従事できない作業が中心だが、営業に同行するインターンシップというのは参考になる。

(委員)

若い人材の域外流出は、地域の活力低下につながる。人材を呼び込む産業、事業者ができればよいと思う。帯広で働きたいと思えるような魅力あるまちづくりも重要。帯広は決して他都市に比べて劣っていないし、可能性がある。

また、帯広では産学官連携が盛んに行われている。より情報が伝わるように、発信の工夫が必要。

(委員)

帯広で働きたいという学生は多いが、思いばかりが先行して具体化にまで至らないケースが多い。想いを具体化するための支援をしっかりと行えば、若い人が地元に残るのではないか。

(事務局)

中小企業総合支援センターには、帯広に道東支部を設置していただき、市役所にアドバイザーも配置いただいている。他の支援機関にも、さまざまなニーズをつかむ「感知器」のような機能があると思う。

(大貝准教授)

十勝の魅力を多くの人の中で共有できるかどうかが重要。自分たちが当たり前と思っていることを、外に向かって素晴らしいと言い切れるかどうか。地元を離れた学生が戻ってこられるしくみづくりが必要。地域の強みを明確に打ち出していくべき。

(委員)

多くの学生が地元を離れて就学しており、相当な額のお金が域外に流れている。帯広商工会議所が看護系の大学設置を提言したが、少しでも現状を改善できれば、賑いの創出にもつながっていくと思う。

(2)「3. ものづくり産業の活性化」

(委員)

帯広・十勝でヒットする可能性が高いのは、食や農に特化したものづくりだと思う。選択と集中により、地域のアドバンテージを生かしたものづくりが重要。

(委員)

1次加工をする工場はあるが、2次加工までするところは少ない。工業団地も、退去して空きが出てきている。

(委員)

地域ブランドについて、PRを徹底して行うことが大切。

(委員)

コミュニティセンター等に調理器具が設置されているが、そこで作った商品は販売できないと聞いた。衛生面や販売許可などの課題を解決して、商品テストなどができればよい。

(事務局)

ソースを製造している事例もあるが、販売は認められていないのか。

(委員)

営利目的ではダメだと聞いている。

(事務局)

改めて確認しておく。

(委員)

北海道は2次産業の比率が低い。優位性のある食関連で特徴のある加工品をつくり、雇用を創出することが必要。がんばる企業を応援するさまざまなしくみが求められる。

(委員)

「3. ものづくり産業の活性化」は、ビジョン掲載事業の数が最も多いが、中小企業を支援する具体の施策は非常に難しい。事業化から採算ベースに乗せるには10年かかるという場合もあり、最後まで頑張り切るのは大変。

(大貝准教授)

十勝の農作物は素材としては売れているので、意識の転換が難しい面がある。しくみづくりが何とかできないかと思うが、施策として取り組めるかは難しい。

(委員)

マーケティングをきちんとできる中小企業は限られるので、むしろ、試行錯誤を重ねて製品化するしくみの方が必要。大学や支援機関に相談することも一つの方法だと思う。

(事務局)

帯広市では小麦に注目したさまざまな取組みを進めているが、そうした特定の地域資源に着目した取組みという方法も、今後の突破口になると考えている。食ばかりではなく、木材など注目すべき地域資源もある。地域資源を見つめ直して、そこからどういう流れが作れるか、現場に即したアイデアがほしい。

(委員)

農業者が素材を生産し、大手が流通させるしくみが確立しており、新たなことにチャレンジしなくとも収益を生むことは可能。以前からの課題であるが、なかなか具現化できていない。このテーマが最大の課題かもしれない。

(委員)

個々の農家が大手の販売業者と直接取引するなど、独自に販路を開拓するケースが出てきており、かつてに比べると環境は変わってきていると思う。

(委員)

国を含めて農業者を支援するしくみになっている中で、個々の事業者が農業者と提携して取り組んでいくことはなかなか難しい。一企業を支援することは、行政としても難しい面があると思う。新しい流れをどう支援するかは、知恵の絞りどころ。

(大貝准教授)

個々の事業者が何を考えて、何に挑戦したかについて把握しているか。

(事務局)

企業ヒアリングを意識的に行っているが、地元の素材をどう安定的に加工するかが課題。マーケットインのものづくりが重要と考えており、「事業化支援委員会においてマーケティングの視点からもアドバイス等をいただいている。

(3)「4. 産業基盤の強化」

(委員)

企業が郊外に進出することは、まちを肥大化させ、魅力あるまちづくりと矛盾すると思う。市街地には空地も、老朽化した建物もある。企業誘致に当たって考慮すべき。

(委員)

企業立地への優遇措置があるとよい。帯広市には工業団地の無償貸付制度はあるか。

(事務局)

近隣自治体で制度化している例はあるが、帯広市にはない。

(委員)

事業を起上げた当初は資金が不足するので、無償貸付は非常に助かると思う。

(委員)

同意見。自分の顧客も近隣に移転した。優遇措置があると進出しやすい。帯広市の優遇措置はどうなっているか。

(事務局)

企業立地補助金として、投資額 2,000 万円以上、雇用増 5 人以上等の要件を満たす場合、新設で投資額の 8% を助成している。また、固定資産税を 3 年間免除する制度もある。

(委員)

大手企業の誘致はメリットがあるが、撤退時のダメージも非常に大きい。中小企業が数多く立地する方がよい。また、帯広だからこそ立地するという必然性のある企業を見つけることが重要。

(大貝准教授)

一定の条件を設定して誘致するなど、簡単に撤退できない工夫が必要。

(委員)

インフラとしては、工業用地の他に物流システムも課題。いかにコストを抑えて外に持っていか。それで企業の体力もつくと思う。

(委員)

無償貸付については同感。また、例えば下水道料金の優遇措置などがあってもよい。思い切って支援しないと、新たな企業立地は望めない。

(委員)

「2. 産業人・担い手の育成」については、各委員から具体的なアイデアがあったので、それをピックアップするか組み合わせていくことを考えたい。

「3. ものづくり産業の活性化」については、総論はよいが各論になると難しい。ビジョン事業シートからピックアップして議論を行うなどの工夫が必要。

「4. 産業基盤の強化」については、総論・各論とも各委員の意識は概ね一致していたと思う。

IV. その他

連絡事項等は特になかった。

V. 閉会